

款	3 民生費	項	1 社会福祉費	最終予算額	決算額
		目	1 社会福祉事業費	29,454千円	29,312千円
担当課決算額				29,454千円	29,312千円

○社会福祉協議会補助金事業 21,470千円
 社会福祉活動の拠点である社会福祉協議会に補助金を交付し福祉活動の推進を図った。

社会福祉センター管理費	5,000,000円
社会福祉協議会人件費	15,000,000円
ふれあいのまちづくり事業	620,000円
さわやか福祉基金事業	850,000円

「成果」 相談事業や配食サービスなど地域に密着したサービスが実施されてきたほか小地域の拠点づくりの重要性が見なおされてきた。

「課題」 限られた人だけのサービスにとどまらず、地域全体の福祉の拠点となるように、ボランティア活動の推進も含め、地域活動の普及・PRが必要である。

○民生委員活動事業 3,781千円
 低所得、高齢者、母子世帯などの実態把握と援助活動、児童の保護など、地域福祉活動の組織的推進と指導の強化を図った。

民生児童委員 62名 主任児童委員 3名

報償費	会長他64人分	2,770,550円
	退職記念品	
	委員推薦会(推薦会2回:延べ19人)	
費用弁償	民生委員研修会	1,100円×40回=44,000円
需用費	消耗品費、印刷製本費	125,765円
役務費	通信運搬費(福祉含む)	28,000円
負担金	民生委員中部民生委員協議会	227,500円
補助金	民生児童委員協議会補助金	585,000円

「成果」 子どもの見守り活動や要援護者への支援など町と連携した取り組みを行うことにより地域福祉の強化が図られた。

「課題」 高齢化社会が進む中、訪問・研修・調査など民生委員としての仕事が広範囲にわたり、負担増加のために受け手がおらず、委員確保が困難になってきている。

○特別養護老人ホーム建設資金施設利子補給等補助金 2,242千円
 特別養護老人ホーム利子補給補助金に対する助成。

百寿苑建設資金利子補給補助金	579,600円
みどり園償還利子補給補助金	880,000円
みどり園償還利子補給増築補助金	782,000円

○各種団体育成補助金事業 919千円

・町遺族連合会補助金	800,000円
・町原爆被害者健康診断補助金	37,000円
・鳥取県社会福祉協議会負担金	82,000円

「成果」 戦没者慰霊祭を開催するとともに、遺族の福利厚生、組織の強化が図れた。

「課題」 各団体の会員の高齢化による組織の円滑な運営が困難となる。

- 町内在住外国人・障害者特別給付金事業 900千円
無年金者となっている在住外国人の高齢者及び障害者に対して特別給付金を給付。

町内在住外国人高齢者 2人分 25,000円/月 600,000円
障害者特別給付金 1人分 25,000円/月 300,000円

「成果」 年金制度の対象から外れた外国人高齢者・障害者の福祉の増進が図られた。

「課題」 この制度からも対象外となった方への救済措置がない。

款	3 民生費	項	1 社会福祉費	最終予算額	決 算 額
		目	1 社会福祉事業費	24,665千円	24,300千円
担当課決算額				24,665千円	24,300千円

- 老人福祉施設入所措置事業 8,234千円
自宅に於いて養護を受ける事が困難な65歳以上の方、及び介護保険サービスが受けられない方かつ自宅で介護を受ける事が困難な方を養護老人ホームに入所措置をした。
措置人員 5名（養護老人ホーム母来寮）
- (社)シルバー人材センター運営補助金 4,300千円
健康で働く意欲と能力を持つ高齢者の希望に応えるため高齢者の働く場の確保を図るため設立されたシルバー人材センターに補助金を交付した。
- 県シルバー人材センター連合会負担金 10千円
- 町老人クラブ運営補助金 3,842千円
町内の概ね60歳以上の高齢者が老人クラブ会員となり、会員相互の交流と健康づくりを推進し、生きがいを促進及び体力保持に役立てる為老人クラブ連合会事業に補助金を交
老人クラブ連合会 888千円
単位老人クラブ数50クラブ 2,050千円
老人クラブ連合会が行う健康づくり事業 904千円
- 高齢者居住環境整備事業 80千円
居住環境の整備を行い、高齢者が可能な限り自宅において自立した生活が送れるよう整備に要した経費の一部を助成した。
助成利用者 1名
- 後期高齢者医療保険事業補助金 172千円
後期高齢者を対象にした講演会等を実施した老人クラブに補助金を交付した。
- 敬老祝い助成金 3,416千円
75歳以上の方を対象に敬老会を実施された部落に助成金を交付した。
対象者人数 3,422人
助成額 (1)対象参加者10名未満の場合 5,000円
(2)対象参加者10名以上の場合 10,000円
上記(1)か(2)に加えて、対象参加者1人あたり 1,000円

○長寿祝品 1,240千円

祝品 タオルケット
 満88歳(米寿) 116名
 満90歳(卒寿) 108名
 満99歳以上 24名

○老人福祉電話基本料金 64千円

一人暮らしで低所得高齢者の電話料金を支援した。
 対象者 4人

○高齢者はり・きゅう・マッサージ施術費助成事業 262千円
 70歳以上の高齢者(町民税非課税)に対し、はり・きゅう・マッサージの施術費用の一部を助成した。
 助成延件数 262件 (利用者:37名)

○老人福祉事業その他事務費 100千円

○外出支援サービス事業 1,000千円
 一般の交通機関を利用することが困難な高齢者に対して、居宅から在宅福祉サービス、医療機関等への送迎をすることにより、高齢者の外出支援を行った。(登録者:75人)
 利用延人数 754人

○配食サービス事業 218千円
 調理が困難な高齢者等に対して、配食サービスを提供することにより、高齢者等が永年住み慣れた地域社会の中で引き続き生活していくことを支援し、もって、高齢者等の福祉の向上を図った。
 利用延人数 335人(登録者:6人)

○緊急通報装置設置 890千円
 ひとり暮らしの高齢者等で寝たきり等に対する急病や災害時に迅速かつ適切に対応するため、琴浦町緊急通報システム事業を実施することにより、ひとり暮らしの高齢者等が安心して暮らせる地域社会づくりを推進した。
 設置 11基(計80基)

「成果」緊急通報装置により、協力員や救急車を呼び、適切な対応ができた。
 「課題」緊急通報装置を取り付けただけで安心し、活用しない高齢者が多い。

○高齢者支援サービス事業その他事務費 447千円

○高齢者自立支援普及促進事業 25千円
 高齢者になっても住み慣れた地域で暮らし続けることができるよう、地域活動の中心となる人材(以下「支え合いコーディネーター」という)を養成し、この支え合いコーディネーターを中心に介護予防や生きがいづくりにつながる地域住民の自主活動を行った。
 ・自主活動 6回 利用延人数 171人

「成果」高齢者の交流により、生きがい・健康づくりと高齢者の福祉推進が図れた。
 また、支え合いコーディネーターの活動における協力者も当初より増え、地域における「支え愛」の輪が広がってきた。
 「課題」今後も継続して活動を行なうことができるよう支援していく必要がある。

一般会計

【健康福祉課】

款	3 民生費	項	1 社会福祉費	最終予算額	決算額
		目	9 心身障がい者医療費	3,855千円	3,800千円
担当課決算額				3,855千円	3,800千円

○心身障がい者医療費 3,800千円

身体障害者手帳3,4級、療育手帳B及び精神保健福祉手帳2級所持かつ本人町民税非課税の方に対し、医療費の本人負担金を半額助成した。

対象者数 身障3,4級 29名 療育手帳B 8名 精神2級 30名 延利用者数 183名

「成果」

医療費を半額助成することで、健康の保持と世帯の安定を図った。

「課題」

事務処理を見直し、利用者の利用しやすい体制にすることが必要である。

款	3 民生費	項	1 社会福祉費	最終予算額	決算額
		目	10 障がい者福祉費	316,085千円	315,564千円
担当課決算額				316,085千円	315,564千円

○各種手数料 484千円

- ・介護給付費等支払手数料(国保連、H22.3月～H23.2月分) 373,339円
- ・障害福祉サービス統計資料作成手数料(国保連) 6,030円
- ・障害福祉サービス利用医師意見書手数料(24件) 105,000円

○各種委託料 337千円

委託事業名	事業内容	委託先	委託料(円)
自立支援医療(更生医療)費審査支払事務	自立支援医療(更生医療)費の審査支払い事務	国保連	53,947
自立支援医療(更生医療)費審査支払事務	自立支援医療(更生医療)費の審査支払い事務	支払基金	18,621
自立支援システムソフト保守業務	国保連との審査支払、受給者証発行等システムソフトの保守	ケイズ	264,600

○各種団体等負担金 1,197千円

負担金名	内容	利用者	負担金(円)
郡身体障害者福祉協会負担金	郡身体障害者福祉協会運営費を郡内各町で負担		57,000
中部ふるさと広域連合負担金	障害者自立支援認定審査会に係る運営費を中部5市町で負担		865,000
障がい児通園施設利用者負担軽減事業負担金	障がい児通園施設を利用している方の利用料を軽減(単県事業)	1名	22,526
通所サービス利用促進事業負担金	通所サービス事業所の送迎サービスに対する特例負担金	10名	252,272

○地域生活支援事業 36,149千円

地域で生活する障がいのある人のニーズを踏まえ、下記事業を実施した。

事業名	主な事業所等	実利用者数	支出済額(円)
相談支援機能強化事業	中部障害者地域生活支援センター	15名	1,522,676
コミュニケーション支援事業	ふくろう	延べ31名	2,212,200
日常生活用具給付事業	スマ用装具他	329件	3,977,590
移動支援事業	トマト・蔵まち他	9名	3,600,202
地域活動支援センター事業	町社協	21名	23,909,820
日中一時支援事業	皆成学園・羽合ひかり園	6名	726,927
自動車運転免許取得助成		2名	200,000
合計			36,149,415

○障がい者グループホーム等夜間世話人配置事業補助金 1,442千円

パニックや発作等を引き起こす恐れのある障がい者が利用する場合に、夜間世話人を配置することにより、利用者の安全確保とグループホームの安定化を図るための運営補助に要した費用

施設名	法人名	実利用者数	補助金(円)
夜見われもこうの家	遊歩	1名	38,690
錦われもこうの家	遊歩	2名	155,860
第2錦われもこうの家	遊歩	1名	6,650
ケアホームあかね	あかね	2名	167,400
グループホームはしづ	厚生事業団	1名	108,900
ホームやまと	和	1名	348,050
ホーム雛	和	1名	75,820
グループホーム敬仁会館	敬仁会	2名	540,320

○障がい者自立支援対策臨時特例基金事業通所サービス利用促進事業 950千円

施設名	法人名	実利用者数	補助金(円)
東伯けんこう	東伯けんこう	16名	950,027

○その他各種団体等補助金 408千円

補助金名	内容	利用者等	補助金(円)
施設入所障がい児・者在宅生活支援事業	施設入所者が盆・正月等帰省の際にヘルパー等を利用	1名	7,956
町身体障害者福祉協会	琴浦町身障協会の運営費補助	321名	300,000
町手をつなぐ育成会	琴浦町手をつなぐ育成会の運営補助	65名	90,000
郡肢体不自由児・者父母の会	東伯郡肢体不自由児・者父母の会の運営補助		10,000

○自立支援医療(更生医療)給付事業 23,059千円

身体がいが者が障がい認定の対象となった機能の障がいを軽減、除去することにより、日常生活能力を回復させることを目的とする医療について、その医療費を給付した。

障害種別	実給付者数
肢体不自由	1名
心臓機能障害	12名
腎臓機能障害	64名

- 障がい児・者補装具給付事業 3,302千円
身体障がい児・者に対し、義肢、補聴器等の補装具給付又は修理することで日常生活や職業生活の便宜を図った。

区分	実給付件数
交付・修理	33件

- 障がい者交通費助成事業 1,325千円
人工透析が必要な障がい者及び小規模作業所に通所する障がい者に対し、交通費の一部を助成した。 対象者60名

- ストマ用装具等助成給付事業 69千円
ぼうこう、直腸機能障害者が使用するストマ用装具の自己負担額の半額を助成した。
対象者18名

- 重度障がい者タクシー料金助成事業 546千円
重度障がい者(身体1,2級、療育B、精神1級)に対し、タクシー料金の一部を助成し、社会参加の促進を図った。 500円/月×2枚×12月(4月申請で最大の場合) 対象者81名

- 自立支援給付事業 245,049千円
居宅介護、短期入所等の在宅福祉サービスや施設入所サービスを行い、障がい者の福祉の向上を図った。

サービス	主なサービス提供事業者名	実利用者数	延べ利用人数	支出済額(円)
居宅介護	琴浦町社協 居宅介護事業所	25	263	12,042,113
生活介護	羽合ひかり園	17	185	35,176,070
児童デイサービス	倉吉東こどもの発達デイサービスセンター	6	51	1,127,176
短期入所	西部やまと園	7	37	1,659,826
共同生活介護	ケアホームあかね	15	211	21,921,483
施設入所支援	羽合ひかり園	12	132	13,879,360
共同生活援助	ウイズユーアンビシャス	11	127	6,736,729
自立訓練(生活訓練)	鳥取県立鹿野第二かちみ園	1	12	1,671,700
自立訓練(機能訓練)	障害者福祉センター厚和寮	1	5	645,840
就労継続支援A型	ウイズユー千代工場	2	24	2,401,480
就労継続支援B型	琴浦ふれあい作業所	49	457	43,279,594
旧身体入所更生	障害者福祉センター厚和寮	2	14	3,997,522
旧身体入所療護	ヴェルヴェチア	6	71	26,184,001
旧身体入所授産	みのりサングリーン	1	1	11,220
旧身体通所授産	向山ブルースカイ	3	28	4,453,130
旧知的入所更生	敬仁会館	11	127	29,180,498
旧知的通所更生	松の聖母学園通所更生部	3	32	4,235,910
旧知的入所授産	トーゲン倉吉	6	71	18,524,123
旧知的通所授産	ボン・チャンス	11	122	17,767,690
相談支援	琴浦町社協 指定相談支援事業所	3	18	153,000
合計		192	1,988	245,048,465

- 障害者自立支援対策臨時特例基金事業 視覚障害者情報支援緊急基盤整備事業 150千円
地上デジタル放送への完全移行に伴い、聴覚障害者用情報受信装置利用者へ支援を行った。

- 障害者自立支援対策臨時特例基金事業 新事業移行促進事業 81千円
旧体系から新体系へ移行した事業所へ助成し、移行促進を図った。8事業所 80,750円
- 障害者自立支援対策臨時特例基金事業 事業運営安定化事業 677千円
旧体系から新体系へ移行した事業所へ助成し事業基盤の安定を図った。3事業所 676,410円
- 障害者自立支援対策臨時特例基金事業 移行時運営安定化事業 109千円
新体系移行前の報酬水準を基準とした助成により、移行促進と事業運営の安定化を図った。
1事業所 109,040円
- 一般事務事業 230千円
障害者地域自立支援協議会委員報酬他 一般事務費

「成果」

障がい者が必要とするサービスを利用されることで、その人らしい自立と社会参加を図ることができた。

「課題」

障害者自立支援法の廃止により、新しく始まる障害者総合福祉法(仮称)における新制度で利用者がスムーズにサービス利用できるよう事務処理を行う必要がある。

また、入所施設で生活をされている方や、社会的入院の状況にある方が地域での生活へ移行するなどますますその人らしく自立した生活を実現できるような継続的な支援が必要である。

款	3 民生費	項	1 社会福祉費	最終予算額	決算額
		目	11 介護保険事業費	308,611千円	308,406千円
担当課決算額				308,611千円	308,406千円

- 介護保険事業 308,406千円
介護保険事業に必要な経費を負担し、運営を図りました。
- ・要支援者のケアプラン作成を委託 4,133千円
包括支援センター作成分の一部を居宅介護支援事業者へ委託し、介護予防を図りました。
- ・福祉自治体ユニット加盟 100千円
よりよい介護保険事業運営を行うため、ユニットに加盟しました。
- ・介護保険特別会計繰出金 303,245千円
介護保険事業運営に必要な経費を介護保険特別会計へ繰出しました。

区分	繰出金額(円)
介護給付費	250,118,000
介護予防費	3,935,000
包括的支援・任意	14,216,000
職員給与費	14,042,000
事務費	20,934,000

・ホームヘルパー2級資格取得費助成 928千円
 資格取得者へ取得に必要な受講料の最大半額(上限29千円)を助成し、新たな雇用創出及び安定を図りました。 対象者 32人

「成果」 介護保険サービスを利用することで、可能な限り、自宅で自立した生活を営めるよう事業運営を図りました。
 またホームヘルパー2級を取得後、就労が決まった事例があり雇用創出につなげることができました。

「課題」 介護保険事業の安定した運営を図るうえで、必要経費の適正化を必要があります。
 ホームヘルパー2級資格取得費の助成は、資格だけとって終わらないように取組む必要があります。

款	3 民生費	項	1 社会福祉費	最終予算額	決算額
		目	12 いきいき健康センター運営費	457千円	379千円
担当課決算額				457千円	379千円

○いきいき健康センター運営費 379千円
 特定保健指導、物忘れ相談等の事業実施の場として、消防用設備点検をはじめとする施設管理を行った。
 利用延人数 793人



款	4 衛生費	項	1 保健衛生費	最終予算額	決算額
		目	1 保健衛生総務費	52,193千円	51,727千円
担当課決算額				46,985千円	46,531千円

○人件費 41,956千円
 一般職 7名 40,240千円 臨時職員 1名 1,716千円

○一般管理費 3,427千円
 休日急患輪番制病院運営負担金 3,271千円
 中部医師会に委託し、内科・外科休日急患輪番制により急病患者への診療体制を確保した。
 患者数:延べ418人 医療機関数: 8

一般事務費 11千円
 公衆衛生情報誌を定期購読し、地域保健全般にわたる先進的な知識の習得に役立てた。

各負担金 89千円
 市町村保健師協議会、日本看護協会、日本栄養士会それぞれの組織の運営費を負担し、事業推進や組織強化を図った。

健康づくり推進委員会委員報償費 56千円
 琴浦町健康づくり推進委員会を3回開催し、健康計画推進について検討協議を行った。

○農村センター運営事業 1,148千円
 保健センターで実施される各種事業の円滑な運営を図るため、施設の環境確保と機能維持に向け、施設内の設備の保守点検整備等を実施した。

款	4 衛生費	項	1 保健衛生費	最終予算額	決算額
		目	2 予防費	98,478千円	97,940千円
担当課決算額				98,478千円	97,940千円

○人件費 47,953千円
 一般職 7名

○献血推進事業費 94千円
 全血献血を用いて安全な血液製剤の安定供給の確保に努めた。

全血
278件

○女性の健康づくり推進事業費 249千円(248, 100円)

食生活改善推進員の協力を得て、町民の食生活の改善・健康づくりの推進を図った。

町民への講習会	回数	参加者
よい食生活普及啓発講習会 部落栄養教室 高齢者栄養講座 各地区公民館祭	128回	3,211人

「成果」

実施部落が定着化し、健康意識も高まっている。

「課題」

参加者は高齢者が多く、若い年代の参加者を増やしていくことが難しい。

○母子保健事業 15,158千円

各種健康診査・保健指導及び相談事業等を実施し、子育てについての知識や技術を提し、妊産婦・乳幼児の健康保持と健全育成に努め子育てに対する不安の軽減を図った。

<乳幼児健康診査事業>

項目	対象者数	受診者数	精密検査
6か月児	142人	137人	1人
1歳6か月児	127人	123人	6人
3歳児	158人	147人	14人
5歳児	135人	133人	1人

<その他母子保健事業>

項目	参加者数
妊婦教室	24人
離乳食講習会	50人
乳児相談	83人
2歳児相談	105人
フッ素塗布	945人

<妊婦乳児一般健康診査医療機関委託事業>

妊婦一般健康診査	乳児一般健康診査	妊婦歯科健診
延べ1,589件	延べ250件	実人員36人

<家庭訪問>

妊産婦・乳児訪問	実訪問人員
産婦	139人
乳児	139人

「成果」

各種健診事業等実施時に臨床心理士による子育て相談を実施し、育児不安の解消に努めた。

事業終了後、参加スタッフでカンファレンスを行い、支援の必要な児童・家庭に対する具体的な支援方法についての検討及び情報の共有化を図り、次の支援につなげた。

「課題」

事業の受診率は横ばい状態であり、未受診家庭の固定化が見られる。

事業未受診の家庭には経済面・養育面での支援が必要な家庭があり、保健分野だけでなく、児童虐待・DV等を視野に置いた福祉分野との連携がより重要となってきている。

○予防接種 33,997千円

予防接種法に基づき、定期予防接種及び65歳以上の高齢者インフルエンザ予防接種を実施した。

新型インフルエンザ予防接種助成を、乳幼児・障がい者を対象に実施し、感染症の拡大防止を図った。また、低所得世帯員の助成申請者に、接種費を全額助成した。

子宮頸がん等予防ワクチン接種費助成事業により、子宮頸がん予防ワクチン・ヒブワクチン小児用肺炎球菌ワクチンの接種費用を助成した。

子宮頸がん予防ワクチンの不足や、ヒブワクチンと小児用肺炎球菌ワクチンの接種後の事故のため、接種が中断したため、接種者数は少なかった。

区 分	対象者数	接 種 者 数	
		集団接種	個別接種
BCG	145	—	145
三種混合	267	—	563
二種混合	182	—	138
ポリオ	153	291	—
風しん・麻しん混合	688	—	643
麻しん	—	—	1
日本脳炎	—	—	780
高齢者インフルエンザ(新型)	5,945	—	4,121
乳児インフルエンザ(6~12ヶ月)	70	—	30
障がい者・幼児インフルエンザ	1,008	—	1,127
新型インフルエンザ(低所得世帯)	1,569	—	591
子宮頸がん予防ワクチン	163	—	68
ヒブワクチン	722	—	83
小児肺炎球菌ワクチン	722	—	79

「成果」

3歳児健診などの機会を捉え、接種勧奨を行い接種率向上へと結びついている。

「課題」

任意予防接種の助成、日本脳炎予防接種の対象者変更など、制度が細かく変更され医師会との協議など対応が難しい。

○精神保健福祉事業 489千円

自殺対策事業「眠れてますか？睡眠キャンペーン」を実施し、自殺予防や精神保健について普及啓発を図るとともに、精神障害者が地域で安心してくらすためにデイケアを開催し仲間作りを図った。

項 目	開催回数	参加者数
睡眠キャンペーン講演会	1回	81人
デイケアぼかぼかサロン	12回	95人

「成果」

平成21年度から中部1市4町で「眠れてますか？睡眠キャンペーン」を実施している。自殺予防週間に街頭キャンペーン、公用車にステッカーを貼付、町内部落での健康教育の際にPRを実施している。デイケアの参加者も増加傾向にある。

「課題」

2年前に精神障害者家族会も結成され、2ヶ月に1回活動されているが、行政主体で事業を実施しているのが現状である。今後は地域にボランティアを育成していく必要性を感じる。

款	4 衛生費	項	1 保健衛生費	最終予算額	決 算 額
		目	3 健康づくり推進事業費	29,508千円	29,223千円
担当課決算額			29,508千円	29,223千円	

○健康教育 515千円(514,992円)

生活習慣病に関する正しい知識の普及および、生活習慣を改善し壮年期からの健康の保持増進を図るため、健康教育を実施した。

項目	実施回数	延参加者数
集団健康教育	96	3,388

「成果」

実施部落が定着化し、健康意識も高まっている。

「課題」

実施されない部落の固定化。また、参加者は高齢者が多く、若い年代の参加者を増やしていくことが難しい。

○健康相談 1,163千円(1,162,955円)

個別に心身の健康相談に応じ、必要な指導助言を行い、健康管理及び健康増進を図るために、健康相談を実施した。

項目	実施回数	延参加者数
定例健康相談	24	155
在宅健康管理システム健康相談	205	24,490
その他の健康相談	36	513
合計		

「成果」

健康相談の場で、特定保健指導対象者に指導を行ったことにより、定期的な利用につながった。

「課題」

65歳以上の利用者が多く、若い方へ指導する機会が少ない。

○健康診査 26,997千円

生活習慣病を早期に発見し、重症化予防のため、集団セット検診及び医療機関委託検診を実施した。また、受診率アップ対策として、大腸がん検診を地元公民館で実施し受診者の便宜を図るほか、一定の年齢到達者に無料クーポン券及び検診手帳を発行し、意識啓発を図った。また、胃がん検診過去5年間未受診者に受診勧奨通知を実施した。

基本健康診査

年齢区分	受診者数	検診結果内訳		
		異常なし	要指導	要医療
30～39歳	112	54	44	14

がん検診・肝炎ウイルス検査

項目	受診者数				一次結果				二次結果	
	合計	集団	医療機関	ドック	異常なし	要精検	要指導	その他疾患	がん・疑	その他
胃がん検診	1,757	1,127	556	74	1,477	79		201	5	57
大腸がん検診	1,917	1,843		74	1,800	117			3	47
肺がん検診	2,294	2,220		74	2,158	136			7	63
子宮がん検診	1,276	1,276			1,259	17			9	
乳がん検診	895	759	136		839	56			2	20
前立腺がん検診	651	651			595	56			4	25
肝炎ウイルス検診	188	114		74	183		5			

成人ふしめ歯科健診

対象年齢	対象者数	受診者数	検診結果内訳		
			異常なし	要指導	要医療
40・50・60・70歳	967人	97人	8人	9人	80人

「成果」

胃がん検診未受診者対策に取り組んだり、地元で実施大腸がん検診を実施したことにより、胃がん検診受診者が150人、大腸がん検診受診者が200人増加した。

また、地元で実施大腸がん検診では、初回受診者が半数を占め、身近な場所で実施したことにより、新規受診者を発掘できた。

「課題」

受診者が固定化し、受診者年齢が高齢化傾向にある。未受診者から手遅れのがんが発見されることが多いため、今後も未受診者対策に取り組む必要がある。また、子宮がん検診の場合、好発年齢層の受診率が低く、高齢者が中心になっているのが課題。好発年齢層に働きかけて行く必要がある。

地元で実施する大腸がん検診は未受診者対策につながり、効果が期待できるが、事務量が多く、今後実施部落が増加してくればスタッフ確保が困難になると予測される。

○訪問指導 454千円

各種検診結果の「要指導者」等を訪問し、健康管理を行った。また、要介護状態になることの予防及び介護に携わる家族の健康管理を支援するため家庭訪問により、本人や家族への必要な保健指導を行った。

延べ訪問指導人数 98人

「成果」

訪問することで受診につながっていくケースもあり、訪問の必要性を感じる。

「課題」

精密健康診査未受診者や到底保健指導(積極的支援)対象者への訪問に力を入れていきたい。

○子宮頸がんワクチン接種事業 94千円

町単独事業として、中学生女子を対象に子宮頸がん予防ワクチン接種費の一部助成を行った。

実人員4人、延べ8人に、接種費の内1回10,000円の一部助成を行った。

「成果」

町民の関心も高く、若年層の子宮頸がん予防の取り組みのきっかけになった。

「課題」

国の補助事業が年度途中から開始となり、混乱を招いた。

款	12 諸支出金	項	1 諸費	最終予算額	決算額
		目	1 国県支出金返納金	9,764千円	9,763千円
担当課決算額				8,739千円	8,739千円

○国県支出金返納金 8,739千円

過年度分等の国、県への負担金、補助金の返還金

平成21年度障害者自立支援給付費国庫負担金

所要額114,600,547円-受入額118,065,000円=返納額 3,464,453円

平成21年度障害程度区分認定等事務費補助金

所要額209,000円-受入額244,000円=返納額 35,000円

平成21年度障害者自立支援給付費県負担金

所要額57,300,273円-受入額59,032,500円=返納額 1,732,227円

平成21年度鳥取県地域生活支援事業費補助金

所要額4,836,000円-受入額5,349,000円=返納額 513,000円

平成21年度介護保険事業費補助金返還金

所要額12,000円-受入額18,000円=返納額 6,000円

平成21年度鳥取県難病患者等居宅生活支援事業費補助金返還金

所要額0円-受入額248,000円=返納額248,000円

平成21年度健康増進事業費補助金返還金

所要額468,000円-受入額499,000円=返納額31,000円

平成21年度新型インフルエンザワクチン接種助成費臨時補助金返還金

所要額2,867,000円-受入額5,490,000円=返納額2,623,000円

平成21年度鳥取県在宅福祉事業費補助金返還金

所要額2,502,000円-受入額2,588,000円=返納額86,000円

介護保険特別会計保険勘定

【健康福祉課】

款	1 総務費	項	1 総務管理費	最終予算額	決算額
		目	1 一般管理費	20,833千円	20,743千円
担当課決算額				20,833千円	20,743千円

○人件費 19,168千円
一般職 2名、臨事職員 3名

○一般管理費 1,575千円
事務費等

「成果」

認定調査員(臨職)2名体制となり、調査直営率が向上し、要介護認定率の減少、給付費の減少につながった。

「課題」

今後も認定直営率を向上し介護給付適正化を図る。年0.1%の認定率減少を目標にする。

※以下経常的経費については特段の場合を除き上記を省略します。

款	1 総務費	項	1 総務管理費	最終予算額	決算額
		目	2 連合会負担金	5,727千円	5,712千円
担当課決算額				5,727千円	5,712千円

○負担金等 5,712千円
介護保険事業運営のための国保連合会への負担金等

款	1 総務費	項	1 総務管理費	最終予算額	決算額
		目	3 包括支援センター運営費	29,567千円	29,183千円
担当課決算額				29,567千円	29,183千円

地域包括支援センターは、地域にあるさまざまな社会資源を使って、高齢者の生活を総合的に支えていくための拠点。介護予防に関するマネジメント、総合相談、各種支援事業を行った。

○人件費 27,728千円
一般職 3名、臨時職員 3人

○事務経費 1,455千円
一般事務経費

款	1 総務費	項	2 徴収費	最終予算額	決算額
		目	1 賦課徴収費	696千円	693千円
担当課決算額				696千円	693千円

○賦課徴収費 693千円
第1号被保険料の賦課、徴収を行う費用(印刷、郵送料等)

介護保険特別会計保険勘定

【健康福祉課】

款	1 総務費	項	3 介護認定調査会費	最終予算額	決算額
		目	1 介護認定審査会費	3,756千円	3,755千円
担当課決算額				3,756千円	3,755千円

○介護認定審査会費 3,755千円
要介護(支援)認定を行うための審査会事務費等

款	1 総務費	項	3 介護認定調査会費	最終予算額	決算額
		目	2 認定調査等費	2,830千円	2,716千円
担当課決算額				2,830千円	2,716千円

○認定調査等費 2,716千円
要介護(支援)認定を行うための調査事務費等
「成果」
認定調査直営率の向上により調査委託料を削減。前年比約18%。
「課題」
今後調査員2人体制が安定すれば、年約2~3%削減を行ないたい。

款	1 総務費	項	4 計画策定委員会費	最終予算額	決算額
		目	1 計画策定委員会費	365千円	339千円
担当課決算額				365千円	339千円

○計画策定委員会費 339千円
委員報酬、介護普及パンフレットの増刷

款	1 総務費	項	5 包括支援センター運営協議会費	最終予算額	決算額
		目	1 包括支援センター運営協議会費	34千円	28千円
担当課決算額				34千円	28千円

○包括支援センター運営協議会費 28千円
包括支援センター運営協議会委員報酬

款	2 保険給付費	項	1 介護サービス等諸費	最終予算額	決算額
		目	1 介護サービス等諸費	1,824,349千円	1,807,781千円
担当課決算額				1,824,349千円	1,807,781千円

要介護認定者が、介護サービスを利用した場合の保険給付費(公費9割分)。

○介護サービス等諸費 1,807,781千円
要介護認定者が利用した介護サービス給付費

居宅サービス給付費	845,831千円	12,088件
施設サービス費	647,173千円	2,594件
福祉用具購入費	1,139千円	47件
住宅改修費	4,501千円	51件
サービス計画費	87,540千円	6,532件
地域密着型サービス給付費	221,597千円	911件

(参考:65歳以上)
要介護認定者状況 3月末

区分	認定者数
要介護 1	201人
〃 2	210人
〃 3	181人
〃 4	147人
〃 5	133人
合計	869人

対象高齢者数 5,840人の14.9%。

介護保険特別会計保険勘定

【健康福祉課】

款	2 保険給付費	項	2 介護予防サービス等諸費	最終予算額	決算額
		目	1 介護予防サービス等諸費	93,541千円	90,653千円
担当課決算額				93,541千円	90,653千円

要支援認定者が、介護サービスを利用した場合の保険給付費(公費9割分)。
 ○介護予防サービス等諸費 90,653千円 (参考:65歳以上)
 要支援認定者が利用した介護サービス給付費 要支援認定者状況3月末

居宅サービス給付費	78,698千円	2,667件	区分	認定者数
福祉用具購入費	419千円	23件	要支援 1	81人
住宅改修費	2,521千円	29件	” 2	118人
サービス計画費	9,015千円	2,137件	合計	199人

対象高齢者数 5,840人の3.4%。

款	2 保険給付費	項	3 その他諸費	最終予算額	決算額
		目	1 審査支払手数料	2,582千円	2,548千円
担当課決算額				2,582千円	2,548千円

国保連合会に委託している介護給付費等審査経費
 ○審査支払手数料 2,548千円
 審査支払の手数料(26,824件)

款	2 保険給付費	項	3 その他諸費	最終予算額	決算額
		目	2 介護給付費請求書電算処理システム料	998千円	984千円
担当課決算額				998千円	984千円

国保連合会に委託している審査の共同処理経費
 ○介護給付費請求書電算処理システム料 984千円
 審査の共同処理手数料 (26,824件)

款	2 保険給付費	項	4 高額介護サービス等費	最終予算額	決算額
		目	1 高額介護サービス等費	40,616千円	38,417千円
担当課決算額				40,616千円	38,417千円

介護(支援)サービス費の高額支給費
 ○高額介護サービス等費 34,104千円 (3,451件)
 ○高額医療合算介護サービス費 4,313千円 ※H21から新設 (140件)
 医療、介護合算負担が一定額以上になった場合に支給する介護分高額関係費

款	2 保険給付費	項	5 特定入所者介護サービス等費	最終予算額	決算額
		目	1 特定入所者介護サービス等費	62,061千円	61,519千円
担当課決算額				62,061千円	61,519千円

○特定入所者介護サービス等費 61,519千円
 低所得者(町民税非課税世帯等)の施設サービス等について食費、居住費の負担限度を超えるサービス費等の補足給付。(2,199件)

款	3 地域支援事業費	項	1 介護予防事業費	最終予算額	決算額
		目	1 介護予防特定高齢者施策事業費	11,014千円	10,903千円
担当課決算額				11,014千円	10,903千円

介護予防の対象となる特定高齢者(自立しているが、要介護、要支援になる恐れのある高齢者)に対する予防、状態軽減のための事業

○人件費 5,802千円
一般職 1人

○特定高齢者把握事業 1,205千円
特定高齢者を把握するため、集団検診時に基本チェックリストを実施し、基準に該当する者に生活機能検査を行う。また、生活機能検査を実施可能な医療機関へ委託して行った。
集団検診:193人、個別医療機関検診:33人

○通所型介護予防事業 3,480千円
介護予防事業の対象となる特定高齢者に対する事業として、パワーリハビリテーションを行い、状態の軽減、悪化の防止を行った。

内容	実施個所	実施回数	参加人数	延参加人数
パワーリハビリテーション	1	142	70	1,186

○事務経費 416千円
事業に要した事務経費

「成果」

介護認定になる恐れのある高齢者を基本チェックリスト、生活機能検査等により早期に発見し、パワーリハビリを実施することで状態の悪化を防止できた。

「課題」

パワーリハビリの受け入れ人数が年間限られた者となっている。また、新規者が少なく、同じ対象者となりがちであるので、新規者の開拓と普及啓発が必要である。

款	3 地域支援事業費	項	1 介護予防事業費	最終予算額	決算額
		目	2 介護予防一般高齢者施策事業費	23,011千円	22,641千円
担当課決算額				23,011千円	22,641千円

すべての第1号被保険者を対象とする事業で、介護予防に向けた事業を実施した。

○琴浦体操の創作と普及啓発 48千円
20年度は座ったバージョン、21年度は立ったバージョンの介護予防体操を創作した。町内関係機関などから召集した琴浦体操実行委員会を開催し、内容を検討、琴浦町歌「輝く未来」にあわせ、ゆっくりとした動作で筋力やバランス力を向上させる内容の体操を創作した。
体操創作後、DVDや説明資料を作成し、高齢者が集まる機会に普及啓発を行った。

○介護予防フェスティバル 6千円
高齢化率が30%を超え、高齢者を要介護状態にしない「介護予防」の取組が重要であるため、町の介護予防事業に取り組み、成果を挙げている事例を体験者自らが発表する。琴浦体操を披露するなどの内容で、介護予防意識の啓発を目的としたイベントを開催した。
11月14日開催 101名参加

○あったか琴浦♡徘徊あんしんネット ～ことうら徘徊模擬訓練in赤碕～ 8千円
認知症になっても安心して暮らせるまちづくりを目指し、徘徊模擬訓練を赤碕地区で実施。医療機関、警察、消防、介護保険事業所、町内各組織、赤碕地区住民、赤碕小学校児童が参加、認知症の高齢者が行方不明との連絡を受け、地域を探索する。
1月28日実施 当日訓練参加者:136名 実施状況については認知症フォーラムにて報告した。

「成果」

介護予防フェスティバルと琴浦体操の普及により、介護予防意識が高まった。

「課題」

町民自らが健康への意識をもち、介護予防への自助努力が必要である。

○認知症予防早期健診「ひらめきはつらつ教室」 190千円

認知症予防のための講話、認知症サポーター養成講座とし、参加者をサポーターとして養成。
参加者にタッチパネルによる物忘れの検査を行い、認知症の早期発見に努めた。

○もの忘れ相談 102千円

認知症専門医(鳥取大学 浦上教授)が認知症に関する相談に応じた。6回/年

○介護予防対策事業 17,427千円

脳の前頭前野に働きかける音読、計算などを取り入れた教室に参加し、生きがいと社会参加
促進で認知症を予防した。

実施箇所:17会場 参加実人数:215名 参加延べ人数:7,773名

「成果」

認知症の早期発見、啓発、その後の軽度認知障害の疑われる者への予防教室により重度化予防が
できた。

「課題」

町民の認知症に対する偏見意識は依然強いので、今後、益々認知症の普及啓発が重要である。

○一般高齢者施策 パワーリハ事業 56千円

軽度の生活機能の低下が認められる高齢者に対し、早期にパワーリハビリテーションを実施
することにより、動作性・体力を改善し、活動的な生活が継続されることを目的とした。

実人数 14名 延べ111名参加

○温水を利用した介護予防事業 575千円

温水を利用した歩行訓練や体操等を実施することにより動作性・体力を改善し、活動的な
生活が継続されることにより介護予防を図ることを目的とした。

実人数 70名 延べ718名参加

○高齢者サークル活動支援事業 1,372千円

気の合う仲間や、同じ趣味の仲間と活動するサークルに支援し、元気な高齢者がなるべく
要介護状態にならないようにし、日常生活に不安を感じているメンバーは、状態を悪化させな
いよう介護予防活動を行った。支援対象:60サークル

「成果」

パワーリハ事業、温水を利用した介護予防事業、高齢者サークル活動支援事業に参加する
ことにより、生活機能が維持向上し、社会交流が高まり介護予防ができた。

「課題」

利用者が固定化する傾向が見られるので、利用者拡大に向けて普及啓発が必要である。

○高齢者栄養講座 ほっとの会 511千円

高齢者を対象に地域の食生活改善推進員、民生委員と一緒に介護予防の講話をしたり、
栄養のある食事作りをする。 延べ621名参加

○人件費 1,982千円

パート職員 2人

○事務費等 364千円

介護保険特別会計保険勘定

【健康福祉課】

款	3 地域支援事業費	項	2 包括的支援事業・任意事業費	最終予算額	決算額
		目	1 任意事業費	2,747千円	2,292千円
担当課決算額				2,747千円	2,292千円

- 家族介護教室 40千円
要介護高齢者を在宅で介護している家族の交流や情報交換を図る。
- 家族介護交流事業 17千円
在宅で介護をしている家族を介護から一時的に解放し、日帰り旅行や湯梨浜町家族会との交流で元気回復を行った。 2月23日開催 14名参加
- 生活管理指導事業 1,398千円
基本的な生活習慣が欠如していたり、対人関係が成立しないなど社会適応が困難な高齢者に対し支援指導を行なう。延べ908人(登録12人)
- 家族介護用品購入費助成事業 827千円
要介護度が高い高齢者を在宅で介護している住民非課税世帯の方に対し、介護用品の購入を助成した。
申請者16名(助成券1枚2500円、1人上限75千円)
- 事務費等 10千円

「成果」

在宅で認知症の方の介護予防をしている家族の介護負担を軽減し、介護者の元気回復と介護意欲の高揚に役立っている。

「課題」

家族の集いの参加が限られており、参加人数も少ないため、普及啓発が大切である。

款	3 地域支援事業費	項	2 包括的支援事業・任意事業	最終予算額	決算額
		目	2 総合相談事業費	80千円	44千円
担当課決算額				80千円	44千円

- 認知症対策委員会 24千円
琴浦町の認知症対策のため、町内外の関係者とのネットワーク構築・効果的な普及啓発のために意見交換し、認知症予防対策を推進した。2回開催。
- 負担金 20千円
介護支援専門員連絡協議会
介護支援専門員の資質向上、情報交換を目的に2ヶ月に1回開催、事例検討や講演会を開催した。

「成果」

認知症に関わる各種団体や町内介護支援専門員との連携が深まった。

「課題」

今後、益々の連携により予防意識の高揚に努める必要がある。

款	4 基金積立金	項	1 基金積立金	最終予算額	決算額
		目	1 介護給付費準備基金積立金	201千円	74千円
担当課決算額				201千円	74千円

- 介護給付費準備基金積立金 74千円
介護給付費準備基金積立金(利息のみ)

介護保険特別会計保険勘定

【健康福祉課】

款	6 諸支出金	項	1 償還金及び還付加算金	最終予算額	決算額
		目	1 第1号被保険者保険料還付金	400千円	168千円
担当課決算額				400千円	168千円

○第1号被保険者保険料還付金 168千円
過年度分に係る保険料還付・返納金

款	6 諸支出金	項	1 償還金及び還付加算金	最終予算額	決算額
		目	2 償還金	2,346千円	2,344千円
担当課決算額				2,346千円	2,344千円

○償還金 2,344千円

国庫負担金、補助金の平成21年度分精算に伴う返還金 17千円
 支払基金交付金の平成21年度分精算に伴う返還金 986千円
 県費負担金の平成21年度分精算に伴う返還金 1,341千円

款	6 諸支出金	項	2 繰出金	最終予算額	決算額
		目	1 一般会計繰出金	5,159千円	5,157千円
担当課決算額				5,159千円	5,157千円

○一般会計繰出金 5,157千円

給付費等負担金の平成21年度分精算に伴う返還金 1,140千円
 地域支援事業負担金の平成21年度分精算に伴う返還金 2,484千円
 給与費の平成21年度分精算に伴う返還金 37千円
 事務費の平成21年度分精算に伴う返還金 1,496千円